

令和 7 年 度

江 別 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

江 別 市

目 次

1 決 算 報 告 書	1
令和 7 年度江別市下水道事業決算報告書	2
2 財 務 諸 表	7
(1) 令和 7 年度江別市下水道事業損益計算書	9
(2) 令和 7 年度江別市下水道事業剰余金計算書	10
(3) 令和 7 年度江別市下水道事業剰余金処分計算書	10
(4) 令和 7 年度江別市下水道事業貸借対照表	12
3 附 属 書 類	15
(1) 令和 7 年度江別市下水道事業報告書	16
(2) 令和 7 年度江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	28
(3) 収 益 費 用 明 細 書	29
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	34
(5) 固 定 資 産 明 細 書	36
(6) 企 業 債 明 細 書	38
注 記 事 項	42

決 算 報 告 書

令和 7 年 度 江 別 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 3,450,136,000	円 24,686,000	円 0
第1項 営 業 収 益	2,175,689,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	1,274,447,000	24,686,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 3,425,189,000	円 51,632,000	円 0	円 0	円 0	円 3,476,821,000
第1項 営 業 費 用	3,329,122,000	51,632,000	0	△7,497,000	0	3,373,257,000
第2項 営 業 外 費 用	90,300,000	0	0	7,497,000	0	97,797,000
第3項 特 別 損 失	767,000	0	0	0	0	767,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

下水道事業決算報告書 (税込み)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 3,474,822,000	円 3,443,571,844	円 △ 31,250,156	
2,175,689,000	2,181,336,003	5,647,003	(うち、仮受消費税及び地方消費税 127,868,843円)
1,299,133,000	1,262,235,841	△ 36,897,159	(うち、仮受消費税及び地方消費税 146,557円)

額		決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	合 計				
円 0	円 3,476,821,000	円 3,386,217,139	円 0	円 90,603,861	
0	3,373,257,000	3,291,885,947	0	81,371,053	(うち、仮払消費税及び地方消費税 75,992,945円)
0	97,797,000	94,318,192	0	3,478,808	
0	767,000	13,000	0	754,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,180円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	円 992,455,000	円 0	円 992,455,000	円 58,454,000
第1項 企業債	563,900,000	0	563,900,000	39,800,000
第2項 補助金	415,150,000	0	415,150,000	16,258,000
第3項 負担金	13,405,000	0	13,405,000	2,396,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 資本的支出	円 2,134,667,000	円 △ 1,092,000	円 0	円 0	円 2,133,575,000	円 58,514,000
第1項 建設改良費	1,374,009,000	△ 1,092,000	0	0	1,372,917,000	58,514,000
第2項 企業債償還金	759,558,000	0	0	0	759,558,000	0
第3項 国庫補助金 返 還 金	100,000	0	0	0	100,000	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,072,443,663円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 1,050,909,000	円 508,325,735	円 △ 542,583,265	
0	603,700,000	323,200,000	△ 280,500,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 119,400,000円)
0	431,408,000	175,275,000	△ 256,133,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 192,425,000円)
0	15,801,000	9,850,735	△ 5,950,265	(翌年度繰越額に係る財源充当額 1,310,000円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 0	円 2,192,089,000	円 1,580,769,398	円 462,841,000	円 0	円 462,841,000	円 148,478,602	
0	1,431,431,000	821,212,395	462,841,000	0	462,841,000	147,377,605	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 67,829,387円)
0	759,558,000	759,557,003	0	0	0	997	
0	100,000	0	0	0	0	100,000	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

支調整額 51,201,668円、過年度分損益勘定留保資金 985,018,792円及び当年度分損益勘定留保資金36,223,203円で

財 務 諸 表

令和 7 年 度

江 別 市 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書 (税抜き)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	1, 226, 410, 806	
(2) 一 般 会 計 負 担 金	795, 187, 266	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>31, 869, 088</u>	2, 053, 467, 160

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	219, 499, 552	
(2) ポ ン プ 場 費	120, 434, 627	
(3) 処 理 場 費	461, 371, 834	
(4) 利 用 促 進 費	7, 548, 841	
(5) 総 係 費	310, 745, 683	
(6) 減 価 償 却 費	2, 074, 062, 492	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>22, 229, 973</u>	<u>3, 215, 893, 002</u>

営 業 損 失 1, 162, 425, 842

3 営 業 外 収 益

(1) 一 般 会 計 補 助 金	36, 701, 000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1, 197, 909, 102	
(3) 雑 収 益	16, 170, 509	
(4) 国 庫 補 助 金	<u>11, 324, 000</u>	1, 262, 104, 611

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	86, 818, 940	
(2) 雑 支 出	<u>11, 501, 727</u>	<u>98, 320, 667</u>
経 常 利 益		<u>1, 163, 783, 944</u>
		1, 358, 102

5 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>11, 820</u>	<u>11, 820</u>	<u>△ 11, 820</u>
当 年 度 純 利 益			1, 346, 282
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			112, 322, 814
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>113, 669, 096</u></u>

令和 7 年 度 江 別 市

(令和 7 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	資 本	
		受 贈 財 産 額 評 価 額	補 助 金
前年度末残高	11, 222, 432, 905	122, 099, 944	874, 055, 997
前年度処分額	150, 405, 634	0	0
条例第 7 条による処分額	150, 405, 634	0	0
資本金への組入	150, 405, 634	0	0
処分後残高	11, 372, 838, 539	122, 099, 944	874, 055, 997
当年度変動額	0	0	0
減債積立金の取崩し（企業債償還）	0	0	0
出資金の受入	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	11, 372, 838, 539	122, 099, 944	874, 055, 997

令和 7 年 度 江 別 市

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11, 372, 838, 539	1, 320, 847, 263	113, 669, 096
条例第 7 条による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	11, 372, 838, 539	1, 320, 847, 263	(繰越利益剰余金) 113, 669, 096

計算書中の条例とは、江別市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例をいう。

下水道事業剰余金計算書（税抜き）

令和8年3月31日まで）

（単位 円）

剰 余 金					資 本 合 計
剰 余 金		利 益 剰 余 金			
負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立 債 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
324,691,322	1,320,847,263	0	262,728,448	262,728,448	12,806,008,616
0	0	0	△ 150,405,634	△ 150,405,634	0
0	0	0	△ 150,405,634	△ 150,405,634	0
0	0	0	△ 150,405,634	△ 150,405,634	0
324,691,322	1,320,847,263	0	(繰越利益剰余金) 112,322,814	112,322,814	12,806,008,616
0	0	0	1,346,282	1,346,282	1,346,282
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,346,282	1,346,282	1,346,282
324,691,322	1,320,847,263	0	(当年度未処分利益剰余金) 113,669,096	113,669,096	12,807,354,898

下水道事業剰余金処分計算書

（単位 円）

備 考

令和 7 年度
江 別 市 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表 (税抜き)
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	778,768,877	
ロ 建 物	1,422,663,703	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,136,630,280</u>	286,033,423
ハ 構 築 物	88,154,583,171	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,186,892,645</u>	35,967,690,526
ニ 機 械 及 び 装 置	15,481,690,451	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,212,416,625</u>	6,269,273,826
ホ 車 両 運 搬 具	10,679,430	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,113,189</u>	3,566,241
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	77,018,329	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,526,488</u>	30,491,841
ト 建 設 仮 勘 定		<u>747,591,120</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		44,083,415,854

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	38,582,350	
ロ 電 話 加 入 権	262,800	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	77,298,750	
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>6,800,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		122,943,900

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	<u>709,151,180</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>709,151,180</u>
固 定 資 産 合 計		44,915,510,934

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	881,378,055	
(2) 未 収 金	213,550,191	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,892,439</u>	200,657,752
(3) 貯 蔵 品	4,902,541	
(4) 前 払 金	<u>47,960,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,134,898,348</u>
資 産 合 計		<u><u>46,050,409,282</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	7,760,385,175		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>10,188,000</u>		
企 業 債 合 計		<u>7,770,573,175</u>	
固 定 負 債 合 計			7,770,573,175

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	764,371,293		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>1,132,000</u>		
企 業 債 合 計		765,503,293	
(2) 未 払 金		134,302,181	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金		18,017,441	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>862,180</u>	
流 動 負 債 合 計			918,685,095

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	62,591,090,055		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 38,037,293,941</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>24,553,796,114</u>
負 債 合 計			<u>33,243,054,384</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,372,838,539</u>		
資 本 金 合 計			11,372,838,539

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	122,099,944		
ロ 補 助 金	874,055,997		
ハ 負 担 金	<u>324,691,322</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,320,847,263	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>113,669,096</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>113,669,096</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,434,516,359</u>
資 本 合 計			<u>12,807,354,898</u>
負 債 資 本 合 計			<u>46,050,409,282</u>

附 属 書 類

令和 7 年度江別市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するため、老朽施設の改築更新を実施しました。特に管路施設については、前年度に引き続き市内で最も古い大麻地区の汚水管を中心に改築更新を進めています。

また、処理場・ポンプ場施設においては、安定した下水処理の機能を確保するため、前年度に引き続き、浄化センター分流 2 系最終沈殿池の設備更新工事を実施したほか、小規模ポンプ所のテレメータ更新等を行いました。

一方、経営面においては、令和 7 年 9 月から下水道使用料の徴収方法を毎月徴収から隔月徴収に改めたことに伴い、3 月分の有収水量の一部が令和 8 年度に計上されることから、予算では純損失を計上しておりましたが、予定した有収水量を実績が上回ったことなどにより、下水道使用料が予算額を上回るとともに、下水道事業費用において各種経費の節減に努めた結果、収益的収支で純利益を計上することができました。

今後も安全で快適な生活環境づくりを推進するため、下水処理の安定化に努め、老朽施設の改築更新を計画的に行うとともに、各種経費の節減を図り、より一層健全な経営に努めていきます。

令和 7 年度決算の概要は、以下のとおりです。

ア 主な事業内容

管 路 施 設 改 築 更 新 事 業	延 長	599.64 m
処 理 場 ・ ポ ン プ 場 施 設 改 築 更 新 事 業	浄 化 セ ン タ ー 分 流 2 系 最 終 沈 殿 池 設 備 更 新 工 事 外	

イ 決算の概要（税込み）

(ア) 予算執行状況

収益的収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)額	執 行 率
3,474,822,000円	3,443,571,844円	△ 31,250,156円	99.1%

収益的支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,476,821,000円	3,386,217,139円	90,603,861円	97.4%

となり、収益的収入支出差引において予定収支差引 △ 1,999,000円 に対し、決算で 57,354,705円 となりました。

また、資本的収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)額	執 行 率
1,050,909,000円	508,325,735円	△ 542,583,265円	48.4%

資本的支出では、

予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,192,089,000円	1,580,769,398円	462,841,000円	148,478,602円	72.1%

となり、資本的支出における建設改良費は総額 821,212,395円 で、この内容は、

施 設 建 設 事 業 費	696,248,770円	(うち、前年度繰越分58,513,320円)
施 設 費	121,723,625円	
固 定 資 産 購 入 費	3,240,000円	であります。

(イ) 業務の概況

区 分		令和7年度末	令和6年度末	対前年度増減(△)	増減(△)率
処 理 区 域 内	人 口	114,750 人	114,863 人	△ 113 人	△ 0.1%
	戸 数	58,482 戸	58,157 戸	325 戸	0.6%
水 洗 化	人 口	114,257 人	114,341 人	△ 84 人	△ 0.1%
	戸 数	58,202 戸	57,864 戸	338 戸	0.6%
年 間 総 処 理 水 量		17,579,953 m ³	17,296,398 m ³	283,555 m ³	1.6%
1 日 平 均 処 理 水 量		48,164 m ³	47,387 m ³	777 m ³	1.6%
下 水 道 使 用 量 (有 収 水 量)		10,329,347 m ³	10,695,745 m ³	△ 366,398 m ³	△ 3.4%
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		248 ℓ	256 ℓ	△ 8 ℓ	△ 3.1%

(2) 経営指標に関する事項

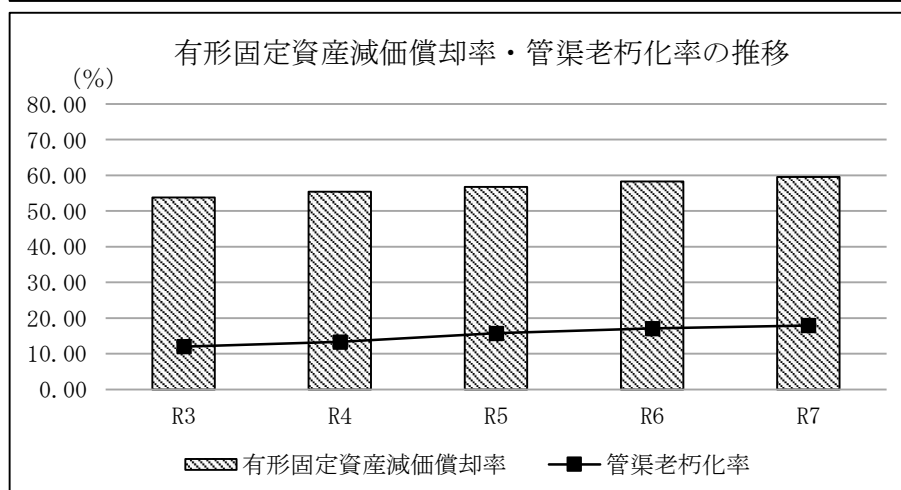
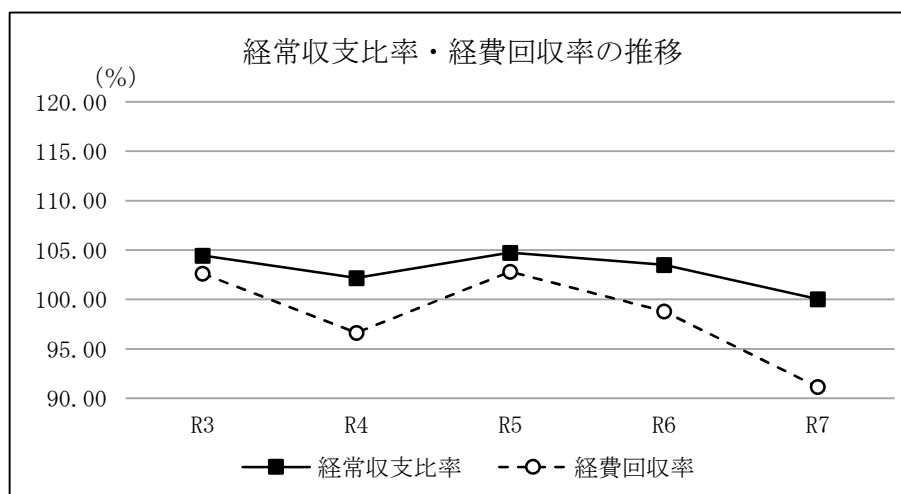
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の徴収方法の変更に伴い、下水道使用料の一部が令和8年度に計上される影響で、例年より営業収益が減少するとともに、各種経費の高騰による営業費用の増加により前年度比3.46ポイント減の100.04%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回りました。

また、経費回収率についても同様に、料金徴収方法の変更や、経費の高騰による処理原価の上昇などの影響により、前年度比7.65ポイント減の91.15%となり、令和4年度以降、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄えていない状況となっています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.25ポイント増の59.53%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.87ポイント増の17.95%となっています。施設の老朽化が徐々に進んでいることから、今後も点検整備を実施し、延命化を図りながら、江別市上下水道ビジョンに基づき計画的に施設の更新を行ってまいります。

ア 経営指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	104.44%	102.19%	104.75%	103.50%	100.04%
経費回収率	102.64%	96.65%	102.82%	98.80%	91.15%
有形固定資産減価償却率	53.83%	55.45%	56.78%	58.28%	59.53%
管渠老朽化率	12.02%	13.36%	15.72%	17.08%	17.95%



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 45 号	令和 7 年度江別市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 7 年 6 月 10 日	令和 7 年 6 月 10 日
認 定 第 7 号	令和 6 年度江別市下水道事業会計決算を認定に付することについて	令和 7 年 9 月 18 日	令和 7 年 11 月 26 日
議 案 第 86 号	令和 7 年度江別市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	令和 7 年 11 月 26 日	令和 7 年 11 月 26 日
議 案 第 21 号	令和 7 年度江別市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	令和 8 年 2 月 24 日	令和 8 年 3 月 4 日
議 案 第 29 号	令和 8 年度江別市下水道事業会計予算	令和 8 年 2 月 24 日	令和 8 年 3 月 25 日
報 告 第 15 号	令和 6 年度江別市下水道事業会計予算の繰越報告について	令和 7 年 6 月 10 日	
報 告 第 30 号	江別市下水道事業会計資金不足比率の報告について	令和 7 年 9 月 18 日	

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 職 員 数

令和8年3月31日現在

所 属 \ 区 分		一 般 職		合 計
		事 務 職	技 術 職	
総務課	課 長	人 1	人	人 1
	総 務 係	(2) 5		(2) 5
	計	(2) 6		(2) 6
下水道施設課	課 長		1	1
	主 幹		2	2
	計 画 係		1	1
	維持管理係	(1)	4	(1) 4
	建 設 係		4	4
	計	(1)	12	(1) 12
浄化センター	センター長		1	1
	主 幹		1	1
	操 作 係	(1)	【1】 2	(1) 【1】 2
	機 電 係		2	2
	計	(1)	【1】 6	(1) 【1】 6
合 計		(4) 6	【1】 18	(4) 【1】 24
令和6年度末		(4) 5	【1】 19	(4) 【1】 24
増 減 (△)		1	△ 1	

※ () は会計年度任用職員を、【 】は再任用短時間勤務職員数を別掲

(注) 損益勘定支弁職員 20人
資本勘定支弁職員 9人

イ 給与に関する事項（税込み）

区 分	年度末 人 員	年 間 延人員	月平均 人 員	年 間 支 給（出）額	1 人年 平均 支 給（出）額	1 人月 平均 支 給（出）額
	人	人	人	円	円	円
給 料	【1】 24	【12】 295	【1】 25	102,263,664	3,997,272	333,106
報 酬	(4)	(48)	(4)	(8,302,716)	(2,075,676)	(172,973)
手 当 等	(4) 【1】 24	(8) 【12】 297	(一) 【1】 25	(2,939,081) 66,976,140	(734,770) 2,601,012	(一) 216,751
法 定 福 利 費	(4) 【1】 24	(48) 【12】 297	(4) 【1】 25	(1,935,873) 44,483,516	(483,972) 1,727,520	(40,331) 143,960
計				(13,177,670) 213,723,320	(3,294,418) 8,325,804	(213,304) 693,817

※（ ）は会計年度任用職員を別掲し、そのうち手当等の（ ）は期末手当・勤勉手当分である。

【 】は再任用短時間勤務職員数（外書き）

給与改定の状況 給 料 の 改 定 率 3.3%
給与改定実施時期 令和7年4月

（6）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和6年3月25日に議決された、江別市水道事業給水条例及び江別市公共下水道条例の一部を改正する条例が令和7年9月1日に施行されたことに伴い、下水道使用料の徴収方法について、従前の毎月徴収から、隔月の検針実績に基づく隔月徴収に改めました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

区 分	施 行 内 容	金 額	着手年月日	竣工 完了年月日
管 路 整 備	公共汚水桝新設 汚水桝 8 9 箇所	円 65,417,000	令和 7. 4. 17	令和 8. 3. 9
	小 計	65,417,000		
管 路 施 設 改 築 更 新	管路改築更新 污水管管更生 φ 200 L= 459.10 m 污水管布設替 φ 200 L= 86.20 m 污水管布設替 φ 350 L= 54.34 m	59,855,400	7. 4. 21	8. 2. 6
	公共桝改築更新 汚水桝 8 8 箇所	31,889,396	7. 4. 1	8. 3. 9
	人孔蓋改築更新 1 0 8 箇所	58,269,310	7. 4. 11	8. 3. 13
	小 計 延 長 L= 599.64 m	150,014,106		
	小規模ポンプ所テレメータ外電気設備更新工事	117,219,960	7. 5. 14	8. 3. 6
	角山第2中継ポンプ所外機械設備更新工事	48,400,000	7. 5. 28	8. 2. 12
ポ ン プ 場 整 備	緑町ポンプ場直流電源装置蓄電池取替工事	4,378,000	7. 10. 30	8. 2. 27
	小 計	169,997,960		
浄化センター 整 備	浄化センター分流2系最終沈殿池汚泥掻寄 機機械設備更新工事 ※6年度からの繰越及び2か年工事（竣工）	36,310,000	6. 6. 7	8. 3. 6
	浄化センター分流2系最終沈殿池電気設備 更新工事 ※6年度からの繰越及び2か年工事（竣工）	47,219,000	6. 6. 10	8. 3. 6
	浄化センター分流2系最終沈殿池流入ゲート 外機械設備更新工事 ※6年度からの繰越及び2か年工事（竣工）	15,150,000	6. 6. 26	8. 3. 6
	浄化センター分流系最終沈殿池返送汚泥制御 装置外更新工事 ※6年度からの繰越工事（竣工）	28,953,320	6. 7. 29	7. 11. 14
	浄化センター分流2系最終沈殿池ポンプ機械 設備更新工事 ※8年度までの2か年工事（7年度末進捗率55%）	14,150,000	7. 6. 16	契約工期 9. 2. 12

	浄化センター既設系消化汚泥ポンプ外減速機取替工事	2,673,000	7. 6. 26	8. 1. 6
	浄化センター分流系反応槽制御装置更新工事	16,368,000	7. 7. 14	8. 2. 27
	浄化センター誘導灯ＬＥＤ化工事	133,100	7. 7. 30	7. 7. 30
	浄化センター№.２濃縮汚泥貯留槽攪拌機取替工事	3,410,000	7. 11. 11	8. 3. 10
	浄化センター余剰汚泥貯留槽攪拌機（予備機）取替工事	2,167,000	7. 12. 1	8. 3. 26
	小 計	166,533,420		
委 託 料	実施設計委託外	173,726,025	7. 4. 1	8. 3. 31
土 地 購 入 費	国有財産購入 （公共下水道管敷地 江別市角山）	284,000	7. 7. 4	7. 7. 4
補 償 金	下水道改築更新に伴う物件補償	3,234,000		
負 担 金	下水道事業会計負担金 （水道庁舎照明改修工事等）	14,145,000		
計		743,351,511		
事 務 費	事務費 一式	74,620,884		
合 計		817,972,395		

(2) 保存工事の概況

区 分	施 行 内 容
管 路	人 孔 修 繕 1 3 1 箇所
	公 共 樹 修 繕 9 0 箇所
	管 路 修 繕 1 2 7 箇所
ポ ン プ 場	野 幌 南 中 継 ポ ン プ 所 外 汚水ポンプ整備修繕工事
	江 別 太 中 継 ポ ン プ 場 外 進相コンデンサー取替修繕工事
	西 大 麻 ポ ン プ 場 外 汚水ポンプ整備修繕工事
	緑 町 ポ ン プ 場 汚水流入ゲート外整備修繕工事
	緑 町 ポ ン プ 場 φ 2 0 0 汚水ポンプ外整備修繕工事
	大 麻 中 継 ポ ン プ 場 給水装置給水ポンプ外整備修繕工事
浄 化 セ ン タ ー	汚泥供給ポンプ整備修繕工事
	塩化第二鉄注入ポンプ外整備修繕工事
	新設系ガス攪拌ブロワ外整備修繕工事
	既設系ガス攪拌ブロワ外整備修繕工事
	既設池棟屋根軒先廻り修繕工事
	コージェネレーション設備サイレンサー修繕工事
	消化槽汚泥投入ポンプ整備修繕工事
	返送汚泥ポンプ外整備修繕工事
	No. 2 種汚泥及び消化汚泥引抜ポンプ外整備修繕工事
	汚水ポンプV V V F 盤修繕工事
	予備給水配管修繕工事

※ ポンプ場及び浄化センターに係る保存工事は1件100万円以上のもの

3 業 務

(1) 業務量

項 目		令和 7 年 度	令和 6 年 度	対 前 年 度	
				増 減(△)	増減(△)率
行政区域内人口① (人)		117,363	117,516	△ 153	% △ 0.1
処理区域内人口② (人)		114,750	114,863	△ 113	△ 0.1
水 洗 化 人 口 ③ (人)		114,257	114,341	△ 84	△ 0.1
普及率	②/① (%)	97.8	97.7	0.1	—
	③/② (%)	99.6	99.5	0.1	—
処 理 区 域 面 積 (ha)		2,448.12	2,448.12	0.00	0.0
管 渠 総 延 長 (km)		871.35	870.07	1.28	0.1
年間総処理水量 (m³)		17,579,953	17,296,398	283,555	1.6
	汚水処理水量 (m³)	14,186,957	14,176,391	10,566	0.1
	雨水処理水量 (m³)	3,392,996	3,120,007	272,989	8.7
年間総有収水量 (m³)		10,917,098	11,330,137	△ 413,039	△ 3.6
	下水道使用量 (m³)	10,329,347	10,695,745	△ 366,398	△ 3.4
	南幌町負担分 (m³)	583,983	630,741	△ 46,758	△ 7.4
	し渣処理負担分 (m³)	3,768	3,651	117	3.2
緑農地還元汚泥量 (t)		3,376	3,969	△ 593	△ 14.9

(2) 事業収入(経常収益)に関する事項 (税抜き)

項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
			増 減(△)	増減(△)率
営 業 収 益	円 2,053,467,160	円 2,093,701,913	円 △ 40,234,753	% △ 1.9
営 業 外 収 益	1,262,104,611	1,251,957,486	10,147,125	0.8
計	3,315,571,771	3,345,659,399	△ 30,087,628	△ 0.9

(3) 事業費(経常費用)に関する事項 (税抜き)

項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
			増 減(△)	増減(△)率
営 業 費 用	円 3,215,893,002	円 3,130,692,377	円 85,200,625	% 2.7
営 業 外 費 用	98,320,667	101,919,876	△ 3,599,209	△ 3.5
計	3,314,213,669	3,232,612,253	81,601,416	2.5

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 7. 5. 14	円 117,219,960	小規模ポンプ所テレメータ外電気設備更新工事	東興・江別興陽 共 同 企 業 体
7. 7. 10	69,850,000	浄化センター分流2系最終沈殿池ポンプ電気設備更新工事	有 限 会 社 東興電機工業所
7. 8. 6 (変更) 8. 3. 19	119,900,000 133,529,000	世田豊平川8号幹線その1	龍 田 ・ 松 美 共 同 企 業 体
8. 3. 24	66,437,800	豊幌中継ポンプ所外テレメータ更新工事	有 限 会 社 東興電機工業所
8. 3. 31	138,732,000	世田豊平川8号幹線その2	龍 田 ・ 松 美 共 同 企 業 体

※ 工事請負契約で5,000万円以上のもの

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借 入 先	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
財 務 省	161,520,627	0	53,146,802	108,373,825
郵政管理・支援機構 (簡保資金)	1,391,976,625	0	228,204,272	1,163,772,353
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,407,616,219	323,200,000	478,205,929	7,252,610,290
市 中 銀 行	0	11,320,000	0	11,320,000
計	8,961,113,471	334,520,000	759,557,003	8,536,076,468

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

イ 起債前借

該当事項なし

ウ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 そ の 他

他会計負担金等の使途について

ア 収益的収入

(ア) 一般会計負担金 774,277,000円については、

- ① 雨水処理等に要する経費として課税仕入れに 96,383,962円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 677,414,038円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 庁舎管理に要する経費として課税仕入れに 384,644円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 94,356円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(イ) 一般会計補助金 36,701,000円については、

- ① 湯屋用料金の差額経費として課税仕入れに 11,388,990円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 10,351,010円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 公共下水道に排除される下水の規制に要する経費として課税仕入れに 42,900円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 7,999,100円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 水洗化の普及に要する経費として課税仕入れに 172,500円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 3,613,500円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 児童手当支給に要する経費として課税仕入れ以外の支出に 3,133,000円（特定収入以外）を充当した。

(ウ) 国庫補助金 11,324,000円については、大規模下水道管路特別重点調査等事業に要する経費として課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。

(エ) 長期前受金戻入 1,197,909,102円については、減価償却及び除却に係る経費として課税仕入れ以外の支出に全額（特定収入以外）を充当した。

(オ) その他の営業外収益 14,377,919円については、

- ① 企業債元利償還金として課税仕入れに 12,103,553円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 2,193,625円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 労働保険料負担金として課税仕入れ以外の支出に 80,741円（特定収入以外）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 国庫補助金 175,275,000円については、建設改良費として課税仕入れに175,133,000円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 142,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(イ) 受益者負担金 4,181,281円については、建設改良費の課税仕入れに 2,197,291円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 1,983,990円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ウ) 工事負担金 5,669,454円については、建設改良費の課税仕入れに 5,216,990円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 452,464円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

令和 7 年 度
江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 損 益	1, 346, 282
減 価 償 却 費	2, 074, 062, 492
固 定 資 産 除 却 損	22, 229, 973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 477, 382
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	596, 827
長期前受金戻入額	△ 1, 197, 909, 102
支 払 利 息	86, 818, 940
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 13, 077, 437
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 6, 358, 918
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	392, 255
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4, 152, 568
小 計	962, 471, 362
利 息 の 支 払 額	△ 86, 818, 940
業務活動によるキャッシュ・フロー	875, 652, 422

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 734, 714, 002
無形固定資産の取得による支出	△ 51, 603, 000
国庫補助金等による収入	239, 156, 434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547, 160, 568

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	323, 200, 000
その他の企業債による収入	11, 320, 000
建設改良企業債の償還による支出	△ 759, 557, 003
他会計からの出資による収入	3, 909, 927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421, 127, 076

4 資 金 増 減 額 (△は減少) △ 92, 635, 222

5 資 金 期 首 残 高 974, 013, 277

6 資 金 期 末 残 高 881, 378, 055

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(1) 収 益

(単位 円)

款 項	節		備 考
	区 分	金 額	
下水道事業収益		3,315,571,771	
営 業 収 益		2,053,467,160	
下水道使用料		1,226,410,806	
	下水道使用料	1,226,410,806	
一般会計負担金		795,187,266	
	雨水処理等負担金	772,422,000	
	し 渣 処 理 負 担 金	20,910,266	
	そ の 他 負 担 金	1,855,000	
その他営業収益		31,869,088	
	下水道排水設備確認 申請及び検査手数料	501,200	
	南幌関連負担金	31,367,888	
営 業 外 収 益		1,262,104,611	
一般会計補助金		36,701,000	
	一 般 会 計 補 助 金	36,701,000	
長期前受金戻入		1,197,909,102	
	長 期 前 受 金 戻 入	1,197,909,102	
雑 収 益		16,170,509	
	南幌関連負担金	14,297,178	
	労働保険料負担金	80,741	
	グリーン電力発電受託料	323,383	
	そ の 他 雑 収 益	1,469,207	
国庫補助金		11,324,000	
	水管理・国土保全局所管 補助事業補助金	11,324,000	
収 益 合 計		3,315,571,771	

(2) 費 用

(単位 円)

款			節		備考		
	項	目	区	分		金	額
下水道事業費用					3,314,225,489		
営業費用					3,215,893,002		
管渠費					219,499,552		
			給料		14,136,900	予算額14,137,000	
			手当等		7,056,066	予算額7,121,000	
			法定福利費		5,787,705	予算額5,826,000	
			賞与等引当金繰入額		2,481,586	予算額2,502,000	
			旅費		9,713		
			備消耗品費		638,463		
			燃料費		86,923		
			印刷製本費		470,350		
			委託料		95,095,651		
			賃借料		213,200		
			修繕費		46,971,825		
			路面復旧費		23,491,770		
			負担金		234,600		
			工事請負費		22,810,000		
			公課費		14,800		
			ポンプ場費				
給料		9,402,000				予算額9,402,000	
手当等		3,456,869				予算額3,464,000	
法定福利費		3,581,029				予算額3,608,000	
賞与等引当金繰入額		1,562,717				予算額1,567,000	
備消耗品費		27,480					
燃料費		99,566					
光熱水費		865,014					
通信運搬費		2,600,332					
委託料		34,471,320					
賃借料		112,100					
修繕費		19,351,117					
動力費		44,603,963					
薬品費		218,620					
公課費		82,500					

(単位 円)

款	項	節		備考
		区 分	金 額	
		処 理 場 費	461,371,834	
		給 料	24,681,240	予 算 額 24,682,000
		手 当 等	9,509,348	予 算 額 9,535,000
		報 酬	2,012,268	予 算 額 2,013,000
		法 定 福 利 費	9,460,042	予 算 額 9,613,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,813,092	予 算 額 3,902,000
		旅 費	3,273	
		備 消 耗 品 費	3,074,822	
		燃 料 費	27,914	
		光 熱 水 費	187,580	
		通 信 運 搬 費	107,100	
		委 託 料	210,289,750	
		賃 借 料	127,900	
		修 繕 費	46,288,888	
		動 力 費	103,432,058	
		薬 品 費	48,338,799	
		公 課 費	6,600	
		雑 費	11,160	
	利 用 促 進 費		7,548,841	
		給 料	3,108,439	予 算 額 3,109,000
		手 当 等	2,202,347	予 算 額 2,207,000
		法 定 福 利 費	1,359,999	予 算 額 1,376,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	606,419	予 算 額 615,000
		備 消 耗 品 費	112,637	
		印 刷 製 本 費	90,000	
		委 託 料	69,000	

(単位 円)

款	項	目	節		備考
			区 分	金 額	
		総 係 費		310,745,683	
			給 料	19,553,945	予 算 額 19,877,000
			手 当 等	12,949,949	予 算 額 14,422,000
			報 酬	4,310,688	予 算 額 4,311,000
			法 定 福 利 費	9,657,681	予 算 額 10,808,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,120,917	予 算 額 4,175,000
			研 修 費	1,016,706	
			旅 費	197,915	
			被 服 費	450,944	
			備 消 耗 品 費	2,182,605	
			燃 料 費	727,040	
			光 熱 水 費	1,438,660	
			印 刷 製 本 費	505,426	
			通 信 運 搬 費	989,697	
			委 託 料	12,025,999	
			手 数 料	101,194	
			賃 借 料	153,900	
			修 繕 費	1,164,927	
			負 担 金	237,646,957	
			交 際 費	23,087	予 算 額 50,000
			厚 生 費	106,000	
			保 險 料	1,421,446	

(単位 円)

款	項	節		備 考
		区 分	金 額	
	減 価 償 却 費		2,074,062,492	
		有形固定資産減価償却費	2,069,940,378	建 物 21,186,082 構 築 物 1,577,076,419 機械及び装置 469,710,304 車両運搬具 297,061 工具、器具及び備品 1,670,512
		無形固定資産減価償却費	4,122,114	施設利用権
	資 産 減 耗 費		22,229,973	
		固 定 資 産 除 却 費	22,229,973	構 築 物 2,999,444 機械及び装置 17,966,631 車両運搬具 105,188 工具、器具及び備品 1,158,710
	営 業 外 費 用		98,320,667	
	支 払 利 息		86,818,940	
		企 業 債 利 息	86,818,940	
	雑 支 出		11,501,727	
		雑 支 出	11,501,727	
	特 別 損 失		11,820	
	過年度損益修正損		11,820	
		過 年 度 損 益 修 正 損	11,820	
	費 用 合 計		3,314,225,489	

資本的収支明細書 (税抜き)

(1) 収 入

(単位 円)

款 項 目	節		備 考
	区 分	金 額	
資 本 的 収 入		508,325,735	
企 業 債		323,200,000	
企 業 債		323,200,000	
	下 水 道 施 設 建 設 債	323,200,000	
補 助 金		175,275,000	
国 庫 補 助 金		175,275,000	
	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	163,395,000	
	水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 所 管 補 助 事 業 補 助 金	11,880,000	
負 担 金		9,850,735	
受 益 者 負 担 金		4,181,281	
	受 益 者 負 担 金	4,181,281	
工 事 負 担 金		5,669,454	
	南 幌 関 連 工 事 負 担 金	5,669,454	
収 入 合 計		508,325,735	

(2) 支 出

(単位 円)

款			節		備考
	項	目	区 分	金 額	
資本的支出				1,512,940,011	
	建設改良費			753,383,008	
	施設建設事業費			639,779,250	予算額 31,384,000 予算額 24,767,000 予算額 1,980,000 予算額 15,049,000
			給料	31,381,140	
			手当等	24,538,271	
			報酬	1,979,760	
			法定福利費	14,609,831	
			旅費	34,863	
			備消耗品費	549,414	
			燃料費	51,930	
			印刷製本費	172,187	
			委託料	60,134,000	
			修繕費	79,175	
			補償金	3,234,000	
			負担金	938,400	
			工事請負費	501,784,079	
			公課費	8,200	
			土地購入費	284,000	
	施設費			110,657,841	
			委託料	97,798,750	
			負担金	12,859,091	
	固定資産購入費			2,945,917	
			車両運搬具購入費	2,166,917	
			工具、器具及び備品購入費	779,000	
	企業債償還金			759,557,003	
	企業債償還金			759,557,003	
			企業債償還金	759,557,003	
支出合計				1,512,940,011	

固 定 資 産 明 細 書 (税抜き)

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	778,484,877	284,000	0	778,768,877
建 物	1,422,542,703	121,000	0	1,422,663,703
構 築 物	87,746,166,554	422,374,223	13,957,606	88,154,583,171
機 械 及 び 装 置	15,199,319,903	626,854,874	344,484,326	15,481,690,451
車 両 運 搬 具	10,616,271	2,166,917	2,103,758	10,679,430
工具、器具及び備品	77,944,913	21,732,636	22,659,220	77,018,329
建 設 仮 勘 定	979,679,210	639,523,964	871,612,054	747,591,120
合 計	106,214,754,431	1,713,057,614	1,254,816,964	106,672,995,081

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	37,099,009	5,605,455	0
電 話 加 入 権	262,800	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	77,298,750	0
無形固定資産仮勘定	0	12,859,091	6,059,091
合 計	37,361,809	95,763,296	6,059,091

(3) 投資明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	709,151,180	0	0
合 計	709,151,180	0	0

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	778,768,877	
21,186,082	0	1,136,630,280	286,033,423	
1,577,076,419	10,958,162	52,186,892,645	35,967,690,526	
469,710,304	326,517,695	9,212,416,625	6,269,273,826	
297,061	1,998,570	7,113,189	3,566,241	
1,670,512	21,500,510	46,526,488	30,491,841	
—	—	—	747,591,120	
2,069,940,378	360,974,937	62,589,579,227	44,083,415,854	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
4,122,114	38,582,350	
—	262,800	
0	77,298,750	
0	6,800,000	
4,122,114	122,943,900	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
709,151,180	
709,151,180	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良 企業債	平成				
	8. 3. 27	623,200,000	18,291,358	623,200,000	0
	9. 12. 10	878,600,000	43,675,033	811,269,285	67,330,715
	9. 12. 10	19,700,000	979,283	18,190,308	1,509,692
	9. 12. 17	32,600,000	906,149	32,600,000	0
	10. 3. 25	339,900,000	18,603,059	339,900,000	0
	10. 3. 31	658,800,000	32,108,741	592,534,738	66,265,262
	11. 3. 24	515,900,000	27,378,040	487,944,003	27,955,997
	11. 3. 31	696,200,000	33,230,056	592,241,317	103,958,683
	11. 12. 20	224,400,000	11,784,831	206,254,652	18,145,348
	11. 12. 24	91,000,000	4,298,353	75,228,520	15,771,480
	12. 3. 22	273,500,000	14,100,578	244,442,884	29,057,116
	12. 11. 30	47,100,000	2,422,417	40,817,864	6,282,136
	12. 11. 30	627,700,000	29,036,230	489,262,262	138,437,738
	13. 3. 22	283,200,000	14,010,233	239,717,780	43,482,220
	13. 3. 26	73,200,000	3,252,030	56,139,251	17,060,749
	14. 2. 28	34,900,000	1,642,917	29,145,906	5,754,094
	14. 2. 28	549,000,000	23,877,224	417,589,881	131,410,119
	14. 3. 22	228,500,000	10,705,121	185,678,443	42,821,557
	14. 3. 29	467,100,000	20,315,212	355,293,685	111,806,315
	15. 3. 25	22,600,000	942,103	15,898,811	6,701,189
	15. 3. 25	98,100,000	4,416,301	75,885,584	22,214,416
	15. 3. 31	683,900,000	28,515,285	482,688,940	201,211,060
	16. 3. 30	251,200,000	11,525,624	180,700,911	70,499,089
	16. 3. 31	433,500,000	18,137,794	285,090,293	148,409,707
	17. 3. 23	255,200,000	11,947,628	164,198,352	91,001,648
	17. 3. 31	293,200,000	12,345,970	169,672,834	123,527,166
	18. 3. 23	197,000,000	9,013,414	118,055,286	78,944,714
	18. 3. 31	299,400,000	12,346,402	160,653,697	138,746,303
	19. 3. 29	452,100,000	20,310,514	248,366,347	203,733,653
	20. 3. 25	51,500,000	2,264,487	26,123,465	25,376,535
	20. 3. 25	324,700,000	14,277,935	164,247,526	160,452,474
	21. 3. 25	336,200,000	14,503,024	157,179,251	179,020,749
	21. 3. 25	35,000,000	1,509,833	16,363,100	18,636,900
	22. 3. 25	273,200,000	11,543,374	115,178,486	158,021,514
	22. 3. 25	41,800,000	1,766,153	17,622,477	24,177,523
	23. 3. 24	303,000,000	11,345,778	104,356,093	198,643,907
	24. 3. 27	362,700,000	11,661,295	146,588,128	216,111,872
	25. 3. 26	478,000,000	15,221,393	181,190,665	296,809,335
	26. 3. 25	188,100,000	12,404,011	84,284,993	103,815,007

(単位 円)

発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
	%	令和	
3.40		7. 9. 30	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
2.20		9. 9. 25	(財 務 省)
2.20		9. 9. 25	(財 務 省) [特 別 の 地 方 債]
2.30		7. 9. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.20		8. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		10. 3. 31	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
2.10		9. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		11. 3. 31	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
2.10		9. 9. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		11. 9. 25	(財 務 省) [特 別 の 地 方 債]
2.00		10. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		10. 9. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		12. 9. 30	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
1.70		11. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.60		13. 3. 1	(財 務 省) [特 別 の 地 方 債]
0.03		11. 9. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
0.02		13. 9. 30	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
0.001		12. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
0.02		13. 9. 30	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
0.40		15. 3. 1	(財 務 省)
0.20		13. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
0.20		15. 3. 31	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
0.55		14. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
0.50		16. 3. 31	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
2.10		15. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		17. 3. 31	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
2.00		16. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		18. 3. 31	(郵政管理・支援機構 (簡保資金))
2.15		17. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.05		18. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.10		18. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.90		19. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.90		19. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.00		20. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
2.00		20. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.90		23. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.70		24. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.50		25. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
1.00		16. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良 企業債	平成				
	26. 3. 25	411,700,000	27,149,025	184,477,043	227,222,957
	27. 3. 24	109,000,000	7,147,300	42,040,231	66,959,769
	27. 3. 24	287,200,000	18,832,153	110,770,224	176,429,776
	28. 3. 24	513,400,000	34,226,666	171,133,340	342,266,660
	29. 3. 23	468,300,000	31,220,000	124,880,000	343,420,000
	30. 3. 26	448,200,000	29,880,000	89,640,000	358,560,000
	31. 3. 25	484,800,000	32,320,000	64,640,000	420,160,000
	令和				
	2. 3. 26	632,500,000	42,166,676	42,166,676	590,333,324
	3. 3. 25	514,400,000	0	0	514,400,000
	4. 3. 24	578,400,000	0	0	578,400,000
	5. 3. 23	348,900,000	0	0	348,900,000
	6. 3. 25	47,000,000	0	0	47,000,000
	6. 3. 25	498,000,000	0	0	498,000,000
	7. 3. 24	396,400,000	0	0	396,400,000
	8. 3. 26	39,800,000	0	0	39,800,000
	8. 3. 26	283,400,000	0	0	283,400,000
その他の 企業債	令和 8. 3. 24	11,320,000	0	0	11,320,000
合 計		18,117,620,000	759,557,003	9,581,543,532	8,536,076,468

(単位 円)

発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
	%	令和	
	1.00	16. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.80	17. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.80	17. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.20	18. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.40	19. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.30	20. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.20	21. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.10	22. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.30	23. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	0.50	24. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	1.00	25. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	1.10	26. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	1.10	26. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	1.70	27. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	2.60	28. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	1.70	28. 3. 20	(地 方 公 共 団 体 金 融 機 構)
	1.48	18. 3. 24	(北 海 道 信 用 金 庫)

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ177,695,000円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、5,121,645,881円である。

4 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金1,477,382円を使用した。

また、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために賞与等引当金17,391,900円を使用した。